

10/5 第19回未来投資会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2018年10月5日(金) 12:00～13:20
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理
茂木 敏充	経済再生担当 兼 全世代型社会保障改革担当 兼 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
菅 義偉	内閣官房長官
世耕 弘成	経済産業大臣
石田 真敏	総務大臣
柴山 昌彦	文部科学大臣
根本 匠	厚生労働大臣
石井 啓一	国土交通大臣
山本 順三	国家公安委員会委員長
平井 卓也	情報通信技術(IT)政策担当 兼 内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
片山 さつき	内閣府特命担当大臣(規制改革) 兼 まち・ひと・しごと創生担当
金丸 恭文	フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループCEO
五神 真	東京大学 総長
櫻田 謙悟	SOMPOホールディングス株式会社 グループCEO代表取締役社長 社長執行役員
志賀 俊之	株式会社INCJ 代表取締役会長、 日産自動車株式会社 取締役
竹中 平蔵	東洋大学教授、慶應義塾大学名誉教授
中西 宏明	一般社団法人日本経済団体連合会会長、 株式会社日立製作所取締役会長執行役
南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
神津 里季生	日本労働組合総連合会会長
増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授
小林 喜光	経済同友会 代表幹事
翁 百合	株式会社日本総合研究所 理事長
三村 明夫	日本商工会議所 会頭

(議事次第)

1. 開会
2. 成長戦略の方向性(案)について
3. 閉会

(配布資料)

- 議員名簿
- 産官協議会の開催について
- 政労使協議会について
- 地方施策協議会について
- 成長戦略の方向性（案）
- 神津会長提出資料
- 経済産業大臣提出資料

(概要)

○茂木経済再生担当大臣

未来投資会議としては19回目、内閣改造後は初めての未来投資会議となる。このたび経済再生担当大臣、そして新たに全世代型社会保障改革担当大臣を拝命した。

今回から議員として新たに櫻田謙悟SOMPOホールディングスCEO、志賀俊之株式会社INCJ代表取締役会長に御参加いただいた。まず、今後の戦略全体について御議論いただく。

最初に、事務局から資料を説明させていただく。

○新原代理補

資料5の1ページをごらんいただきたい。少子高齢化の進行、人手不足の高まりの中で、労働生産性の引き上げが持続的な経済成長の実現に向けた重要課題。

2ページをごらんいただきたい。検討の柱は3点。

まず、第4次産業革命。SDGsに向けたSociety5.0の実現。技術革新を現場に積極的に取り入れ、労働生産性の向上を図り、国民一人一人の生活を目に見える形で豊かにすると記載。

そして、全世代型社会保障への改革。意欲ある高齢者に働く場を準備し、あわせて新卒一括採用の見直しや中途採用の拡大、労働移動の円滑化を図る。また、健康寿命の延伸のため、健康維持や予防に力を入れる。

さらに、地方施策の強化。地域にとっては不可欠な基盤的サービスの確保を図るため、地方基盤企業の統合・強化等を図る。

具体論に入る。3-1ページをごらんいただきたい。まず、第4次産業革命関係。ヘルスケアの分野では、糖尿病・高齢者虚弱・認知症予防のため、保険者へのインセンティブ措置の手当を進める。

3-2ページをごらんいただきたい。金融の分野では、生活のあらゆる場面において、現金に縛られることなく支払い・送金ができ、貯蓄、個人ローン等の最適な提案を受けられる利便性を確保する。このため、金融機関の接続仕様、フォーマットの標準化、個人や中小企業が銀行を介さないでスムーズに送金できる金融法制の見直し、さらには世界最高水準の本人確認の実現を図る。

3-3ページをごらんいただきたい。インフラについては、点検・補修作業について、革新技術を採用することで、データをもとにしたメンテナンスを実現する。コンセッションについては、インセンティブを付与する仕組みを検討する。

3-4ページをごらんいただきたい。行政手続については、その自動化を図り、自宅から手続可能とし、子育て・引っ越し・死亡・相続等の書類手続から開放する

ことを目指す。

3-5ページをごらんいただきたい。モビリティについては、地方でも高齢者が自由に外出できるように、また、過密な都市では無駄な待ち時間なく移動できる社会をつくる。

検討項目としては、75歳以上の高齢者について、安全運転を支援する機能を搭載した自動車を前提に、安心して運転できる環境の整備を検討する。

また、タクシーの相乗り導入のためのルール整備、市町村管理の上で、自家用車での有償運送をやりやすくする環境を整備する。

4ページをごらんいただきたい。労働市場については、65歳以上への継続雇用年齢の引き上げに向けた検討、高齢者のための職場環境整備や就業機会の多様化を検討する。

また、中途採用の拡大と新卒一括採用の見直しを検討。

地方施策については、地銀等の経営統合など独占禁止法の適用のあり方などを検討するとともに、人口急減地域の活性化などを検討する。

○茂木経済再生担当大臣 経済再生担当大臣

大きな3つのテーマのうち、Society5.0の問題はこの1年間の未来投資会議でかなり議論しており、それを具体化していくプロセスに入ると思う。

そして、2番目の労働市場、3番目の地方施策については、新たに集中的な検討を行っていききたいと思っている。

○翁会長

それでは、第4次産業革命につき、主に医療・介護の観点から申し上げる。これまで技術革新を健康寿命延伸と自立支援につなげていくという医療・介護のパラダイムシフトに結びつける議論をしてきたが、今後、さらに3つの方向で検討を深める必要があると思う。

第1に、長寿を喜べる社会にする総合的取組。高齢化をネガティブに捉えず、高齢者が生き生きと仕事や生活を楽しむことが健康と経済の成長に結びつく社会にする必要がある。アルツハイマーの患者でも生きがいのある生活を送れば、認知機能の低下を緩和するというエビデンスもある。高齢者が適度に働き、社会とつながれば、健康維持に加え、所得を稼げて将来不安を軽減でき、消費にも結びつく。そうした総合的政策が必要かと思う。

第2に、人口減少・人手不足の中で、高齢者を支える医療・介護従事者の働き方改革、労働時間短縮も可能にしていく取組が必要だと思う。センサーや音声認識機器の導入、AIを用いた業務最適化などの推進が必要である。そのためには、記録や人員基準など行政のきめ細かな規制緩和が必要になってくると思う。

第3は、医療関係者と民間企業、アカデミアとの一層の対話と協働の基盤を形成していく必要がある。Society5.0になると、医療・介護従事者だけで閉じず、医療・介護現場の発想、ニーズやデータと、民間企業のAIなどの技術、大学の研究成果を結びつけ、全体で医療・介護の質をよくしていく社会になると思う。このためには、産官学医の対話と理解促進、課題共有、連携協働のプラットフォームが不可欠だと思う。こうした基盤により、政府の迅速な制度改革、企業の社会課題解決に向けた技術革新が進むと思う。

IoT社会では、医療だけでなく、多様な連携をあらゆる分野で進める必要があると

思う。フィンテックにしても、決済は金融だけで閉じるものではない。今後、データの利活用促進と保護のバランスに配慮し、従来の観念にとらわれずに業種を超えたデータ連携を可能にすること、また、社会課題解決に向けて利用者目線でサービスや技術を革新できる民間事業者を巻き込んで改革を進めることが重要だと思う。

○志賀議員

2点ある。最初は第4次産業革命の関連について。データの利活用によって、生活の利便性が画期的に向上することがわかっているにもかかわらず、個人情報漏えいの不安からその普及を阻害している実態に切り込む必要があると考える。

その典型的な事例がマイナンバーだと思う。マイナンバーカードの普及は10%強にとどまっているが、これが健康保険証、おくすり手帳との一体化、スマートフォン搭載などが実現すれば、利便性だけでなく、医療費削減への貢献も大きく期待できる。

また、新生児の出生以来のヘルスデータが一元管理されれば、健康寿命の伸長に大きく貢献すると思う。

個人データを積極的に提供している国民に対するインセンティブの付与も検討に値すると思う。

公共サービスのデジタル化については、その議論の中でも、国民の漠然とした不安から、使い勝手の悪いシステムにならないように注意する必要がある、一定のリスクを覚悟していてもデジタル化社会の利点を追求すべきだと考える。

2つ目は、全世代型社会保障。今後、2021年以降の就活ルールの議論が高まると思うが、その議論は単に就活ルールにとどまらず、大学と社会のかかわりを再考する機会にすべきだと考える。大学に進学して大卒を看板に企業に就職するという固定観念ではなく、将来何をしたいのかという目標を持ち、そのために何を学び、それを達成するためのキャリアビジョンの中で就職を考えるということを奨励していきたいと思う。

そうすれば、規模や安定性だけではなく、中小企業やベンチャー企業への選択も促進され、人材の多様性と流動性が促進されると考える。

産業界側も、学生の個性や学業を重視した採用活動、実態のあるインターンシップ、通年採用、キャリア採用をふやす努力が必要。

また、社会全体が個人にフォーカスし、リカレント教育を含めた地域での産学連携による人材育成の促進が重要と考える。

○小林会長

第4次産業革命に関連して、一般論だが一言申し上げる。法規制や市場支配力を駆使してデータ覇権を握ろうとするグローバル競争が熾烈な中で、質の高いリアルデータなど日本の特徴を生かした、守るべきは守り、攻めるべきは攻める体制を構築する必要がある。

政府主導のもとで、スピード感を持って産官学が連携し、世耕大臣がアドバイザーボード共同議長を務められている世界経済フォーラム第4次産業革命センターのような国際的な組織も活用しながら、データ覇権主義に対抗していくことが求められると思う。

そのため、政府においては、標準化、規制、競争政策の見直し、税制等、デジタルインフラとデータに立脚した第4次産業革命にふさわしいガバナンス改革も必要

かと考える。

また、日本の科学技術も今、国際競争の中で重大な局面を迎えているが、「世界で最もイノベーションに適した国」にはまだ道半ばかと思う。構造改革徹底推進会で議論したコーポレートガバナンス改革によって、企業の稼ぐ力を向上させた事例をアカデミアにも適用して、大学や公的研究所の実力を強化し、産学官の連携を深め、人文・社会科学も含めた幅広い学知のもとでイノベーションを推進することが必要だと考える。

例えば、産業界が手弁当で議論し、政策提言している産業競争力懇談会（COCON）の理事会が、けさ開催されたが、そこでもかなり共通した議論を展開している。そういった場とのコラボレーションも有効かと感じる。

いずれにしても、全ての基盤は真に持続可能な経済・社会システムの設計・整備であり、それにより第4次産業革命を通じた深みのある成長が可能になるのではないかと考える。

○増田教授

私は、地方施策について申し上げます。今、地方部で起きていることは人口減だが、見るとこの5年間でさらに加速をしている。そのことによって需要が減ってきているが、当然、そういう地域に新規参入は起こらないし、破壊的なイノベーションも起こらない。ただ、そこで生活していく上で必要な病院や学校などの基礎的なサービス、ただこれは別の法律の規律もあるが、バス会社が典型だと思うけれども地方交通、地銀といったものは、当然のことながら独占禁止法との関係がここで問われてくるのではないかと思います。

需要が減少する。でも、そういうサービスを維持しなければいけない。いろいろと懸命にやっていくわけだが、あるときそういう基礎的なサービスはばたっとなくなるか、あるいは無秩序な形で独占形態が出現してしまう。こういうことになると当然、地域の混乱が生じていくので、それを避けるためのことを考えていかなければいけない。

余り近視眼的な競争ということを追いかけていくと、今、申し上げたような基礎サービス自体が消滅ということになりかねないので、当然、消費者の利益を確保することが大前提であるが、それと事業継続をどう両立させていくのか。

やはり経済活動をもっと広範囲で考えていく。都道府県の圏域、都道府県単位でそういう経済活動を捉えていくということだと、今後、実態にそぐわない形になるのではないかと思いますので、規模の利益を追求していくためには隣接地域のサービスとの連携・統合ということがありますが、そういったことも含めて、どういう環境整備をしていくのか。ここの検討が今、求められていると思う。

地方政策協議会のほうで当然、これを俎上にしていくが、私は独占禁止法の適用のあり方を、そういった地域では変えていく必要があるのではないかと考える。

○茂木経済再生担当大臣

地方施策の強化の中で独禁法の扱いをどうするか、大きなテーマとして議論を進めたいと思う。

○竹中議員

第4次産業革命について発言する。ここ2カ月で私は6回海外に行ったが、本当

に世界でただならぬことが起こっていると思う。

ちょうど1カ月強前に、中国のアリババの本社に招待してもらった。アリババは決してネット販売の会社ではなくて、ビッグデータとAIを組み合わせる第4次産業革命だ。そしてGAFAに匹敵する会社に上場からわずか11年であった。

一番印象的なのは、玄関に入るとその壁のちょうど2倍ぐらいの大きなスクリーンがあり、広州市の道路を走っている車の情報が全部、リアルタイムでビッグデータで出る。そこにAIを使って、信号の最適化をして、結果的に混雑率が20%減った。そしてきわめつきは、救急車が出動してから到着するまでの時間が半分になった。そういうことで、一つの都市プランニングを行っていて、それを今、クアラルンプール市に売ることが決まったとなっている。

重要なことは、第4次産業革命が都市空間とそのマネジメント全体を変えているということなのだと思う。

例えば、自動車の自動走行はここで随分議論されると思うのだが、自動車の技術はもちろん重要だが、それだけではなくて、道路のビッグデータや都市空間そのものが第4次産業革命的にならなければいけない。アメリカのグーグルもトロントで都市全体をグーグル化するという都市計画を発表している。

そこで提案をさせていただきたいのは、日本においても、このような新しい社会の姿を集約した、いわばスーパーシティーをつくるような政策が突破口になるのではないかと思う。

いわゆるスマートシティーを目指す心得というのは幾つかあるのだが、決して部分的なものではだめで、より大規模で突破力のある都市空間を政府と民間の力でつくる。今後も地方創生は重要なテーマになる。地方中核都市は大事だと思うが、その中の1つでも2つでもこのようなスーパー都市、スーパーシティーができれば、国民から大きな期待が出ると思うし、国民がわかりやすいと思う。

ハイパー国家戦略特区のようなイメージになるのかもしれないが、将来に政権としてのレガシーを残すためにも、ぜひこうした政策を強力な政治主導で進めていただきたいと思う。

○茂木経済再生担当大臣

モビリティ革命は、今の竹中先生のお話のように大都市部での混雑をどうするかという問題と、一方、増田教授のお話のような地方の過疎地、高齢者が多いところ、足がないというところでどうするか。2つの側面から検討していく必要があると思う。

○金丸議員

私からは、第4次産業革命と地方施策について意見を申し述べる。今回の大きな3つの柱は、少子化、高齢化が進む中、分離した柱ではなく、相互に深い関係性のあるもので、その中核をなすものはコンピューター通信技術、AI、IoT、データ活用などの技術革新である。

共有化されたゴールに到達するためには、官民双方が大胆に攻めの姿勢で改革を推進することが求められる。民間においては、小さ過ぎず、遅過ぎない投資をしていかなければならない。政府においては、現状に微修正を加えるのではなく、今までにない最先端の技術やビジネスモデルを取り込むことで、新たな制度と社会を創造していかなければならない。

行政は、失敗を恐れず、前例主義とは決別し、リスクを乗り越える知恵こそが求められている。挑戦しないこと、始めないことが最大のリスクである。

未来投資会議での検討は、しっかりと未来を見据えて、世界のライバルたちからも学びながら、本質的な議論が推進されることを強く望む。

地方政策について一言。コミュニティー全体に対する技術革新投資、先ほど竹中先生がスマートシティーのようなお話をされたが、私も同様で、ある地域に、しかも全体的な投資をすると、ほどよい投資規模で、しかも早期にリターンが得られるので、国民の理解が得られやすいと思う。なぜなら、地方こそ買い物困難、移動困難、人不足など、具体的かつ深刻な課題が存在しているから。

私が手がけた農林水産業の改革では、多くのことを学んだ。特に昨年、手がけた林業改革では、スマートフォンで木の前に立って、写真を撮って、その写真を実務者にリアルタイムで電送して、その場で商いが成立する。それから切るといことなので、これは実は在庫レスである。

ノルウェーの漁業では、一度も魚に手を触れないハイテク漁業、漁業者が船に乗ったら体がなまるぐらい体を使わなくてもいいという省力化の設備投資がなされている。だからノルウェーの漁船にはジムがある。こういうことから大きく学んだ。

そういうことは、私たちの第一次産業にはまだ改善の余地が多く残っているということである。

地方におけるキャッシュレス、ペーパーレス、デジタルガバメントのサービス等も同様である。ぜひ地方からモデルをつくりたいと思う。

○中西議員

私から簡単に4点言わせていただく。第1に、成長戦略の方向性について、私ども経団連はSociety5.0 for SDGsという最大の行動目標として掲げており、今、一生懸命、単に提言ではなくて、我々の行動宣言ということで、各企業の企業方針にこういう観点を盛り込んでいただくような形でレポートをまとめつつある。

これを単に宣言するだけではなくて、国内だけではなくダボス会議で高々にうたい上げようと今、企画しているところだ。

第2に、ここまでいろいろと進んできた中で、既に竹中先生がおっしゃいましたが、各国も同じ方向を、違った切り口で相当加速してやっているという危機感がある。何しろ早くやらないとだめだということで、いろいろ検討することはもちろん大事だと思うが、具体化というところに最大の重点を置いて、私どもも進めていく。

3点目は、65歳以上の方々に働いていただく環境をつくっていくというのは、大変大賛成で、単に人手不足の問題ではなくて、これが生きがいになるような形をぜひつくっていききたいということで、制度もそうであるが、企業の工夫が一番大事ではないか。そこを引き出すような形で展開していききたいと思う。

最後に、既に志賀さんからお話があったが、新卒採用の話は、私の真意は、大学が教育改革をしなければいけない。大学だけに迫るのではなくて、先ほども志賀さんの御指摘にあったように、企業側がちゃんと勉強した人を評価して採る。一律でやるということではないのだというところを議論展開していききたいと思うので、これもよく議論させていただきたい。

○神津会長

②の全世代型社会保障の関係で発言をいたしたいと思う。私ども連合は、我が国

が目指すべき社会像の提言として、働くことを軸とする安心社会という政策パッケージを持っている。資料6を御参照いただければありがたい。

その柱は、全世代型の生活保障の確立と、そのベースとして、全ての人がやりがいのある仕事につくことができる雇用の基盤である。

特に橋のIV、セーフティーネットであるが、これはさまざまな議論を前に進める上で不可欠な内容であると考えている。これからの人口減少・超少子高齢化や技術革新の進展などを見通し、包摂的で持続可能な社会づくりを進めることが重要である。

先般、働き方改革関連法が成立したが、法律が各職場で活かされて初めて働く者の働き方改革が実現をする。まず、長時間労働の是正、同一労働同一賃金の実現など非正規雇用労働者の待遇改善に向けた取組を政労使が協力して着実に進めていくことが必要である。

今後、高齢者雇用などをテーマにするに当たり、この会議において、働く者の声を踏まえていただくことは、ハイレベルの社会対話の枠組みとして極めて重要である。私どもも、この議論に真摯に対応してまいりたい。

具体論につきましては、次回以降、資料の提出も含めて詳しく意見を申し述べていきたいと思うが、特に2点触れておきたい。

高齢者の働き方は、ニーズも多様である。体力・健康面でも格差があること、さらに職場の状況・課題もさまざまにあるので、現状を踏まえた議論が重要だと思う。特に高齢者の過労死事案あるいは労災事故といったことが課題として指摘されている中では、誰もが安全・健康に働ける職場環境の整備が喫緊の課題であると考えている。

また、中途採用に関してですが、40代半ばに差しかかった就職氷河期世代の人たちにこそ光を当てることは極めて重要だと思う。65歳までだとしても、20年間の職業人生がある。正社員就職などの支援を強力に進めるなど、政労使で知恵を出すことが必要だと思う。

○三村会長

3点、申し上げる。まず、高齢者の雇用について。足元で中小企業や地方の人手不足はますます深刻となっており、ぜひとも高齢者を雇用したいという事業者は多数おられる。一方で、高齢者は体力、気力の個人差が相当あるが、元気な高齢者は70歳まで働くことを希望している。

しかし、事業者の要望と高齢者の能力をマッチングする機能が社会全体として圧倒的に不足している。もちろん幾つかの試みはある。例えば上尾商工会議所では地域単位で150人程度を、また日本貿易会では業界単位で3,000人弱のOB人材を組織化して、マッチング事業を実施している。

これらも参考に、国の施策として、産業雇用安定センターの拡充も含め、もっと大規模なマッチングシステムづくりをお願いしたい。それが高齢者の健康寿命延伸へもつながると思う。

2点目は、地方施策の強化について。日本商工会議所で各地の地方創生の取組を調査・分析したところ、「首長の強力なリーダーシップのもとで、地域の資源を活用して、地域ぐるみで自主的に活動している」ことが好事例に共通する成功要因として見て取れる。

したがって、ぜひとも地方の自主性を尊重した上で、国としてさらにどのような支援を行うことが適切かというスタンスで議論していただきたいと思う。

3点目は、成長戦略のトータル進捗管理について。旗艦プロジェクトの実現に向けて、産官協議会で議論を深めることは極めて意義のあることだと思う。それと同時に、既に未来投資戦略2018で示されている多くの成長戦略のKPIを、PDCAを回しながら一步一步全体として着実に推進していくことも極めて重要であると思う。

したがって、既に動いている4つの構造改革徹底推進会合と新しい協議会との関係を明確にして、ぜひともエアポケットが生じないように、包括的な推進を、よろしく願いたい。

○茂木経済再生担当大臣

それぞれの会合の連携をしっかりと図っていきたいと考える。

○櫻田議員

今回から参加させていただくので、具体論というよりは、未来投資を考えるに当たっての基本的な立ち位置のような形で少しお話ししたいと思う。

挙げられた3つの柱のうち、特に最重要、しかし最難課題かもしれない全世代型社会保障。これは働き方改革を含むと理解している。これにつき、3点ほどコメントさせていただきたいと思う。

1点目は、日本のありたい姿について、念頭に置きたいということである。超高齢化あるいは人口減少、あるいはちょっと次元が違うが、地政学的にも重要でかつ難しいところにある日本の立ち位置を意識しながら、多くの課題を抱えている課題先進国である日本が、その先進課題を解決する方法を見出すことで、今後、国際社会の中で「いてほしい国」日本であるだけでなく、「いてもらわなくては困る」日本という国になるためにどのような進め方があるのかということや常に頭に置いていきたいということである。目指すべき国の形は何なのかということや、民間の立場からも考えていきたい。

2点目は、健全な危機感の重要性についてである。避けて通れない改革に対しては、ともすると、今やらなくてもいいという認識が、もしかしたら社会に広がっているのではないかという懸念を持っている。というのも、日本は既にかなり豊かで十分にレジリエントな社会であるので、気がつかないうちにゆっくり坂を下っているか、あるいは下っていてもいいのではないかという気持ちがどこかにないかという危機感がある。

そういう意味で、健全な危機感を持ちながら、社会の質的な変化、時には少々痛みを伴う変革あるいは質的な進化を進めていく必要があるのではないかと強く感じている次第である。

最後が、デジタル資本主義の中で、「日本らしく勝つ」ということについて意識をしたいということである。既に御案内のとおり、インターネット等がもたらすバーチャルデータの世界では、GAFに主導権を握られ、これを凌駕する事業者が日本から出てくるというのはあまり現実的ではないと思っているが、日本が強いとされるリアルデータのうち、IoTはもちろんそうであるが、例えば国民皆保険という世界に類を見ないすばらしい制度をもたらししてくれる精度の高いリアルデータの活用をぜひ意識したいと思う。

こういったことを考えながら、日本らしい課題解決を生むための未来投資を考えていきたいと思っている。

○五神議員

第4次産業革命の観点を中心に、他の2つのテーマともつながる話をさせていただきたいと思う。

Society5.0では価値の源泉が物から知識・情報にシフトするので、産業・社会・経済全ての仕組みが転換する、パラダイムシフトするという意識が大切。その仕組みをどうやって動かし始めるかについては、明らかにデータ活用が鍵である。

既にあるものも含めて、データを柔軟に活用して、それを事業化するベンチャーの役割はますます重要になる。そこでは、データを集め、活用できる人材と高度な情報インフラが不可欠。サイバーとフィジカルの連結、文理を行き来する知と人材、それらを生み出す場が必要。その意味で、まさに大学にはこれらの要素がそろっているので、最大活用すべきである。

私は総長に就任して3年半になるが、この間、大学の景色は随分変わった。本郷キャンパスの周りには東大発ベンチャーの集積が進んでいる。AI関係の講座も大きく拡大している。平成26年のスタート時は講座の受講生は100名ほどだったが、現在は社会人も含め1,000名を超えている。

その中で、例えば理論物理や文系の人などもそれを積極的に受講するという一方で、新しい人の流れができていて、AIやデータを活用する分野が急速に広がっている。こうした活動に対する支援も文部科学省だけでなく、経済産業省や産業界にも広がっている。

この夏、アメリカ西海岸のIT企業本社を訪問したが、現代の価値創造の現場の勢いには圧倒されたというのが実感である。産と学を分けて考えること自体がもう古いかもしいれないと感じた。頭を切り替えて、未来像をしっかりと捉え直し、そこから逆算して、やるべき改革を加速するべきだと痛感した。

大学については、ここでも何度か申し上げているように、ミッションの再定義を急ぎ、Society5.0の社会実装をするための機能を実装すべき。全国各地にある大学も非常に重要なインフラなので、地域産業のスマート化を全国一斉に進めるツールとして活用すべき。

その背骨とも言える高度なデータを利用するための学術情報インフラは、未来投資会議での議論の後押しもあって、SINETの機能強化が着実に動き始めている。地域のデジタル革命、スマート化に必要な人材としては、理工系の研究室、特にその活動を実際に支えている、全国で数万人いる修士課程大学院生の戦力化が急務であるということで、就職問題などにおいてそこをフォーカスすると、スピード感のある改革が進むと私は見ている。

以上です。

○南場議員

私からは第4次産業革命について発言させていただく。平成30年はインターネットによる情報通信革命の時代であったと思う。人々は大きくその恩恵を受けたが、一つ残念だったことは、この平成の間にGAFA・TAP級の企業が日本から生まれなかったこと。

ただ、今、五神先生の話にもありましたが、最近、非常に優秀な学生が大企業に就職するのではなく、みずからスタートアップを立ち上げるケースがふえてきていることを実感している。これは大変にうれしいこと。

ぜひこういった変化に着目し、この流れを加速させるための施策の棚卸し、そして必要な施策の実行をしなければいけないと考えている。

具体的には、これは包括的ではないが、現時点でわかっていることを申し上げると、まず、スタートアップ企業がスケールアップしていくある段階で、大企業の人材が非常に有益に働くことがある。豊富なビジネス経験と世界の一線で戦ってきた大企業の人材をベンチャー企業で活かす。そういった流れを意識的につくる、あるいは終身雇用的な働き方からより流動性を持った形に変えていく取組が必要であると考えている。

次に、日本のベンチャー企業が世界レベルで大活躍できていない理由の一つとして、私が実感しているのは、日本のチームが多国籍軍を組成していないということ。このために何ができるのかというと、まず世界のトップノッチ人材が日本の大学に集まる環境をもっと整える。学生の中にグローバルなエクスポージャーが得られる機会をふやすなどがあるかもしれない。しかし、根本的には、人間形成に大きな影響を与える初等教育の問題があるのではないかと思う。

多様性を尊び、異質を巻き込むリーダーシップを育む初等教育改革は、時間はかかるが、これをやらないと日本は変わらないと考えている。

最後に、業法。企業が新しい発想で事業やサービスを立ち上げるときに、やろうとすることと、規制や行政の枠組みが大きくずれているということがある。政府としても既に取組が始まっているが、ここはあらゆる領域において社会のニーズに応じた見直しをしなければいけないと思っている。

次の年号において、日本からグローバルに大活躍する企業が多数新しく輩出されるよう、施策の棚卸し、環境整備に邁進するべきと考えている。

○茂木経済再生担当大臣

次に、あらかじめ御発言希望をいただいている閣僚から、順次発言をいただきたいと思う。

○根本厚生労働大臣

私も、今回の成長戦略の中で、全世代型社会保障制度の改革は大きな柱だと思う。世耕大臣のペーパーで、材料として出ているようであるが、厚生労働省としても、高齢者数がピークを迎え、生産年齢人口の減少が顕著となる2040年頃を見据えた社会保障制度の在り方の検討や働き方改革の推進に取り組んでいる。

具体的には、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現に向けて、高齢者をはじめとした多様な就労・社会参加の環境整備、就労・社会参加の前提となる健康寿命の延伸、労働力の制約が強まる中での医療・福祉サービスの改革による生産性の向上等について、強力に取り組んでいきたいと思う。

○世耕経済産業大臣

資料7、表紙をごらんください。生涯現役社会の実現に向けた明るい社会保障改革の検討のため、産業構造審議会に新たな部会を設置して、9月から議論を開始しているところ。生涯現役社会の実現には、行動経済学におけるナッジの考え方の活用や予防・健康インセンティブの強化などによる個人のスマートな賢い選択の応援が必要だと考えている。

具体的には、4つの柱を考えているが、年金受給開始年齢の柔軟化や繰り下げの

選択による年金充実メリットの見える化、がん検診等の通知等による健康リスクの見える化、生活習慣病や認知症予防のための保険者のインセンティブ強化、65歳以上への継続雇用年齢の引き上げや高齢者未採用企業への雇用拡大、そして中途採用協議会による総理をヘッドとする運動展開などが考えられる。

今後、根本厚生労働大臣と協力し、この会議に検討結果を報告しながら、政府全体の方針に貢献していきたいと思う。

○石井国土交通大臣

2点、お話しする。第1は、次世代インフラについてである。防災・減災対策として、頻発する自然災害に対しインフラ機能を確保するためにも、気象状況の変化等を踏まえた日常のメンテナンスが極めて重要である。

加えて、インフラの老朽化や中長期的な担い手不足等の中で、建設生産・管理システム全体の生産性を向上し、効率的な維持管理を行うことが必要である。

このため、3Dデータの活用等のi-Constructionの取組をさらに深化させて、構造や点検結果等の各種インフラデータを集約するプラットフォームを整備し、データを最大限活用した点検・診断から修繕・更新までのサイクルを確立するなど、取組を一層強化していく。

2点目は、次世代モビリティ、スマートシティーについてであるが、都市・地方の全ての人の安心・安全かつ効率的な移動の確保や持続可能なまちづくりは重要な課題である。

このため、例えば、出発地から目的地まで、複数の交通手段を組み合わせる予約から決済まで一括して提供する「MaaS」の実現に向けた実証実験を各地で展開するなど、取組を強力に推進してまいる。

以上であるが、国土交通省としては、新たに策定する成長戦略全般について、施策の充実を図ってまいる。

○山本国家公安委員会委員長

今までの自動運転の関係で、次世代モビリティ、国際競争力の確保、高齢者への移動手段の提供等の観点から、極めて重要な課題と認識をしている。

警察としても、安全を確保した上で、技術の進展を支援し、制度設計を含む必要な取組を推進してまいりたいと考えている。

○平井情報通信技術（IT）政策担当兼内閣府特命担当大臣（科学技術政策）

Society5.0の実現には、今回の会議のテーマも含めて、各司令塔会議、各省庁のイノベーション関連政策を統合して、全体最適化を図る必要があると思う。

6月に閣議決定した統合イノベーション戦略に沿って、社会全体のデータ連携基盤の構築、AI駆動型産業・社会への転換、デジタルガバメントの推進、ムーンショット型研究開発等を通じたシーズ創出等を通じて、スピード感を持ってイノベーションの社会実装に取り組む必要がある。

そして、国民が真に利便性の向上を実感できる行政サービスのデジタル化を徹底するために、いろいろな法整備、また制度改革をやっていきたいと思う。

電子申請の添付書類の撤廃や死亡・相続、引越しの手続のワンストップ化等々が先行されると思う。

担当大臣として、未来投資会議とも連携しながら、社会実装を含め、イノベーシ

ョン関連政策の全体最適化を図っていくよう努力をさせていただく。

○柴山文部科学大臣

まず、全世代型という意味からすると、生涯現役社会の実現のために、私ども文部科学省ではリカレント教育プログラムの大幅拡充、そして質もしっかりと向上していかなければいけないとっていて、実践的なリカレント教育を進めていきたいとっていて、また、社会人が学びやすい環境づくりに取り組んでいきたいと考えている。

それから、今、話題となっている新卒一括採用のあり方の検討についても、学生の不安を早期に解消する観点から、大学側、そして企業側の議論をしっかりと伺いして、適切に対応していきたいと思う。

また、健康寿命の延伸にも寄与するよう、スポーツを通じた健康増進をしっかりと裾野を広げた形で行っていくよう、取り組んでまいらる。

あわせて、AI人材の育成を初めとしたSociety5.0の実現に向けたプログラミング等も含めた人材の育成及び科学技術の振興についても取り組んでいくことを付言させていただく。

○石田総務大臣

総務省でも、Society5.0の実現に貢献するプロジェクトなどを鋭意に進めているところ。

また、今回、3本柱の一つとして地方施策が盛り込まれたことは、まさに時宜を得たものであり、ありがたく思う。

特に地方への情報インフラの整備等を通じた東京一極集中の是正、また地域の人手不足対策、さらには防災・減災の対応については、私どもも取組の必要性を痛感しているところである。総務省として積極的に協力してまいりたいと思う。

○片山内閣府特命担当大臣（規制改革）兼まち・ひと・しごと創生担当

Society5.0の実現に向けて、日本の成長を阻害する規制全てに真正面から挑戦し、スピード感を持って大胆に改革を行っていく必要があると考えており、近々開催を予定しております規制改革推進会議で充実した審議を行ってまいりたいと思う。

また、地方創生については、委員の方々からお話があったように、まさに待ったなしで、人口減少に歯止めをかけるため、規制改革と併せて情報支援、人材支援、財政支援の地方創生版・3本の矢で強力に支援してまいりたい。また、私は女性活躍担当でもあるが、人口流出している地域は女性から出ていく状況も含めて、関連する政策を総動員してまいりたいと考えている。

いずれにしても、今後とも、産官学金労言士と幅広く連携しながら、未来への投資を後押ししたいと思うので、どうぞよろしく願いいたしたい。

○麻生副総理

特に今日初めての方もいらっしゃる、今、いろいろと御意見を拝聴させていただいたが、危機感の共有というのは結構でき上がりつつあるのだと思う。ここにおられる方々はそういう意識をお持ちになっておられるが、始まったころはそうでもなくて、各省庁で随分違っていたと思う。今は皆さんそれぞれこのままでは具合が悪いことになっていないかという話や、財務省でもファイナンシャルテクノロジー、

暗号資産などいろいろな話が出てくるが、これらに対応するには法律が全然追いついていないから、そういったことも含めて、このままでは大変ではないかという話が出てきている。

特に大学に対する話も、五神先生などの話を聞いていると、今、ベンチャーが一番できつつあるのは私が見ている範囲では東大ではないか。そのような具合に見えるので、そういった意味では、一つの流れとしてはいい方向に来ているのではないかと思っているので、引き続き、関心を持ち続けていくことが大事なことではないかと思っている。

○茂木経済再生担当大臣

まさに危機感を共有していくことは極めて重要なことであるし、日本ぐらいキャッシュレスでおくれている国は明らかにない。これは相当な努力が必要だと思う。団塊の世代が2022年には75歳を超えるのは明らかな事実である。さらにはゼロ歳の人が生まれたら、その人は3年後に3歳になるのです。5年後には5歳になるのですから、それに合わせたシステムを今からしっかりつくっていく必要があるのではないかと思っているところである。

○安倍内閣総理大臣

先般、党においてまた3年の任期をいただいたので、本日こうしてさまざまなお話を伺っていて、危機感を共有しながら、さまざまな改革に全力を尽くしていきたいと思う。

その中で、本日、未来投資会議をキックオフし、早速、新しい内閣の3年間の改革の議論をスタートさせた。初回の本日は、今後の戦略について議論を行った。

まず、Society5.0の実現。第4次産業革命への対応について、世界の変化は加速している。雇用環境が一段と改善している今こそ、技術革新を現場に積極的に取り入れ、労働生産性の向上を図るチャンス。この3年間で勝負である。

誰でもどこでもキャッシュレスで支払い、送金サービスを受けられる社会を実現するため、金融法制の見直し、金融機関との連携促進などを検討する。

モビリティ分野については、人口減少が進む地方でも、高齢者が自由に外出でき、人口過密な都市でも無駄な待ち時間なく移動できる社会を目指し、制度改革を進めていく。

公共サービスでは、子育て・住所変更・死亡・相続等の行政手続の自動化に向けた環境整備を進めるとともに、道路・水道といったインフラについて、防災の観点も含めAIやロボット、センサーを用いたメンテナンスを一気に実行に移す。

そして、安倍内閣の最大のチャレンジである全世代型社会保障への改革。このテーマも、この未来投資会議において集中的に議論を進める。

生涯現役社会の実現に向けて、意欲ある高齢者の皆さんに働く場を準備するため、65歳以上への継続雇用年齢の引き上げに向けた検討を開始する。この際、個人の実情に応じた多様な就業機会の提供に留意する。

あわせて、新卒一括採用の見直しや中途採用の拡大、労働移動の円滑化といった雇用制度の改革について検討を開始する。

健康・医療の分野では、まず、人生100年健康年齢に向けて、寿命と健康寿命の差をできるだけ縮めるため、糖尿病・高齢者虚弱・認知症の予防に取り組み、自治体などの保険者へのインセンティブ措置を強化する。

さらに、地方施策の強化。人口減少を背景に地域にとって不可欠なサービスの確保が困難になる中で、地方銀行等の地方基盤企業の統合・強化・生産性向上を図るため、独占禁止法の適用のあり方を検討する。

美しく伝統あるふるさとを守り、次世代に引き渡すため、人口急減地域への支援を強化するとともに、引き続き、地方経済を支える中小・小規模事業者の生産性向上を支援する。

本年末までに、中間的な報告を取りまとめる。その上で、こうした改革を進めるにあたってのボトルネックを解消するため、3つの3年間の工程表を含む実行計画を来年の夏までに閣議決定する。

私が先頭に立つので、茂木経済再生・全世代型社会保障改革担当大臣を初め、安倍内閣の関係閣僚はまさに全員野球の精神で、内野外野の区別なく、改革に向けた具体的な検討を進めていただきたいと思います。

(以 上)